

生活者の視点を大切に、
国民の生活を守ります。

巻頭言



会長 清水 信次
「日本の未来像」

会員様 メッセージ



● ～わたしもひとこと～
一般社団法人札幌消費者協会
会長 桑原 昭子 様

活動報告

- 第3回 人口減少・超高齢社会対策委員会
- 国連防災世界会議 告知
- もったいないゼロプロジェクト
～メディアでの紹介～
- 関西電力の電気料金
値上げに関する要望について
- 定例勉強会



事務局からのお知らせ

- 平成27年度定時総会・記念講演会・記念パーティ

生団連メモ

- 飢餓のない世界を目指して ～日本と国連WFP～



「日本の未来像」



会長 清水 信次

わが国は、政治的に安定期を迎えたとはいえ、楽観は許されません。現代は、政治や経済、あるいは安全保障の各分野において、一国中心に考えては通用しない時代です。米国の国際戦略である「グローバル・スタンダード」は、必ずしも正道とはいえませんが、否応なく日本の政治・経済に大きな影響を与えます。

肝心な国際情勢は、いま激動期に入ったといえます。世界の主要国のうち、日・英・独・仏は政治的安定を保っているものの、米・露・中の三大国には不安定要素が内在しております。とくに、世界の政治・経済の牽引車と期待される米国では、オバマ政権がレームダック化し、世界に与える影響力の低下が懸念されます。

そのような国際環境のもと、わが国では昨年末の総選挙において、第三次安倍内閣が誕生しました。安倍内閣はこの一年を無事に乗り切ることが出来れば、長期に安定した政策運営が可能になると思います。

理想を言えば、もう一つ保守中道の政党が欲しいところです。単独の一強政権では、間違った政治が行われた時に、歯止めをかける存在がないからです。

長期安定政策運営のため、解決すべき問題も少なくありません。その一つが格差問題です。格差問題は米国や中国のみならず、世界の国々で大きな関心事となっており、残念ながら日本にも存在します。所得階層間の格差、とりわけ資産格差は拡がっており、更に深刻化する可能性があります。これは、日本社会が成長期を終え、成熟期を迎えた証です。全ての国民が安心して健康に生活できる社会の建設こそが、今後の国家戦略です。

昨年の総選挙で国民の支持が安倍内閣に寄せられたのも、安倍総理には大胆な国家戦略を断行する力があると期待してのことだと思いますが、過去・現在・そして将来の国内および国際情勢をしっかりと見極めて政策運営を進めていただきたい。

その実現のためにも、明治維新以来の国家革新を行ない、国家100年の大計を樹てるべきである。それこそが、私の望む日本の未来像であります。

政・官・民挙国一致で、平和で安全安心が行き届き、心優しく豊かで親切、礼儀正しく勤勉な国「日本」と世界に誇れる国創りを目指して、生団連も活動を続けて参ります。会員各位の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

■ 生団連の使命

「国民の生活・生命を守る」

■ 生団連の活動指針

- 一、国民生活の安全・安定の確保と質の向上、関連業界の健全な発展への貢献を通じて、「国民の生活・生命を守る」という使命を追求し続けます。
- 一、世界的な視点から日本の現状を顧みて、立ち足かかる諸課題に対し、御上頼りになることなく「自ら解決に取り組む先駆け」となることを目指します。
- 一、生産・製造・流通サービスの業界と消費者団体が一体となって大いに研究・議論を尽くし切磋琢磨して、政府・行政の政策運営に対する発言力、提案力、そして実現力の確保に努めます。

CONTENTS

■ 生団連の使命・活動指針 P.1	■ 活動報告	
■ 巻頭言 P.2	● 第3回 人口減少・超高齢社会対策委員会	... P.7
会長 清水 信次		● 国連防災世界会議 告知	
「日本の未来像」		● もったいないゼロプロジェクト	
■ 会員様メッセージ P.3	～メディアでの紹介～ P.9
～わたしもひとこと～		● 関西電力の電気料金値上げに関する要望について	P.10
一般社団法人札幌消費者協会 会長		● 定例勉強会 P.11
桑原 昭子 様		■ 事務局からのお知らせ P.11
		● 平成27年度 定時総会・記念講演会・記念パーティ	
		■ 生団連メモ P.12
		● 飢餓のない世界を目指して	
		～日本と国連 WFP～	



～わたしもひとこと～

一般社団法人札幌消費者協会 会長
桑原 昭子 様
(くわばら しょうこ)

一般社団法人札幌消費者協会
 について

札幌消費者協会は、消費者保護基本法が制定された翌年の昭和44年に設立されました。時代の変化や社会の変貌の中で起こる様々な問題に対して、消費者団体は消費者の知恵と組織力で大きな役割を果たしてきました。札幌消費者協会は、わからないことはわからないままにせず学ぶ姿勢を持ち、そこで得た正しい情報を発信する活動を行っています。消費者団体は感情的に反対する人達と思われている方もいるようですが、私達は単なる反対勢力ではありません。資本主義社会の一員として、社会の歪みを消費者目線で指摘することが、産業界の生産性の向上にもつながると考えています。

毎年当協会では、時代にあった課題を重点目標にします。平成26年度は「消費者市民社会の輪を広げる」でした。自立した生活者として発言し、行動する消費者には社会を変える力があります。1人の小さな声も、2人3人と集まることで、大きな力となります。先ほどお話しした消費者保護基本法も、現在では消費者基本法となり「保護」がはずれました。困ったことは何も



かも行政に頼るのではなく、自助・共助・公助という考え方です。消費者は暮らしの中で学んで自立しなければなりません。そして自分が学んだことを自分の中だけにとどめておかず、地域に伝えることが大事です。これが「消費者市民社会の輪」だと思います。

学んだことを伝えるという意味では、私達は研究会活動・地域活動・教育講座にも力を注いでいます。例えば食味テスターを市民から公募し、企業が開発した食品について意見交換する場を持ち、この活動により、日本初の無殺菌天然水ナチュラルミネラルウォーターの商品化につながりました。またこれまで廃棄物だった魚の内臓を利用した魚醤の家庭への普及にも取り組んできました。

人口減少と超高齢社会への
 対応について

女性が子育てと仕事を両立するのは大変で、社会のなかで子育て中のお母さんに寄り添う支援が必要と考えます。家庭・職場・地域で子育てに理解を深め支援が広がり、安心して子供の成長を見守れる社会の実現に向けてスピーディに取り組むことが必要と考えます。

札幌消費者協会も当初は主婦の方が中心でしたが、最近は定年退職後の男性会員が増えました。「Men's 倶楽部」という男性の料理教室も開いていますが、これぞ自立の一步です。皆さん楽しくいきいきと活動しています。男性には社会参加の1つとして、消費者団体に関わっていただきたいと思います。

「日本の男性は、玄関の3m前から3歳の幼児になってしまう」と女性達の間でいわれることがあります。

超高齢社会ですが、年を重ねることでえられる自分の幸せ度を実感してほしいです。高齢者の社会参加が社会貢献に期待されております。

孤独にならず、引きこもらず、長い人生で培った知性、経験、豊かな時間を持ち、健康に留意して、「家庭に居場所がない」と嘆くより、台所に立って料理ができるようになると台所から見えてくる世界に気づきます。超高齢化が進むほど家族との共働生活が大切です。



大震災への備え

3.11の後、石油ショックのようなパニックを起こしてはいけないと考えました。というのも、マスコミから「お米が無くなっているのではないか」「便乗値上げが起こっているのではないか」などと、取材がどんどん入ってきたからです。マスコミの人達が皆さんの不安を煽ることになるのでは、と感じました。そこで札幌の卸売市場や小売店などを手分けして調査して、その結果を踏まえて落ち着いてくださいと発信しました。この時、札幌市民の皆さんは冷静だったと思います。

防災への備えは、講座や展示コーナーで啓発をしています。また、北海道は地域にあった準備も必要です。真冬に被害に遭うと凍死する危険性もあるので、北海道では使い捨てカイロや防寒具など寒冷地仕様の備蓄品が必要です。かつての北海道の人は、秋になると越冬野菜(根菜類など)や缶詰を買いこんでいました。これは吹雪いたら何日も買い物に行けなかったからです。このように昔は生活の知恵で防災ができていましたが、今はそういう備えをする家庭は減少しております。

しかし備蓄よりも重要なのは、「自分の命は自分で守る」こと、防災体験をすることです。備蓄を揃えてマニュアルがあっても、いざという時に使えません。このことから、当協会防災講座では使い方を体験してもらおうようにしています。

食品廃棄問題への対応

食べるということは人生最後の最後まで続く大事なことです。当協会は、環境に配慮した消費行動を重点項目にしています。食品ロス削減についても、情報提供と普及啓発活動を行っています。また子供の頃から食品ロスについて学んでもらうため、3月に2分の1成人式講座で子供達にサクラマス生態を紹介し、肌で感じてもらう活動を行います。サクラマスは海から川に戻り、産卵した後、森の生き物の餌になります。自然の中で食べ物がまわっていることを学んでもらうことで、「もったいない」を意識してもらおうと考えています。家庭においても日々の食生活の中で大人がしつけとしてとらまえていただきたいと思っています。子供達には、「いただきます」「ごちそうさま」の意味合い…言葉1つ1つに意味があるということを体験の中で覚えてほしいと願っています。

廃棄物リサイクルについて

当協会では植林活動を行ってまいりました。森を育てるということは自然に添った生き方ができること、と考えて取り組んできました。自然は資産であり、循環しています。かつて北海道は、木材の販売・越冬用燃料の薪・ニシンの魚粕作りといった目的で、どんどん木を伐採していた時期がありました。すると、森がなくなった影響でニシンが獲れなくなりました。本当に自然は循環しているということを実感しました。



札幌市はごみの埋立地が満杯になり、埋立地がなくなってきております。また稼働している清掃工場も古くなり、建て替えをしなければいけませんでした。税収による財源も不足していました。そこでごみの収集が有料化されました。

ごみの分別・有料化は市民にとってかなりの負担になるので、厳しい意見も出ました。市民と行政が時間をかけて意見交換の場を持ち、行政は地域を細かくまわって説明を行いました。当協会もごみ減量講座を積極的に開催し、ごみの減量が市民へのメリットとなることを伝えました。その結果有料化が実現した後、市民の努力もあってごみの分別を詳細にしてごみを減らすことにより、清掃工場が1つ稼働しなくてすむようになり、新しい清掃工場も建てる必要がなくなりました。これは市民と行政が1つになって、ごみの減量に取り組んだ結果です。「賢い消費者になろう」をスローガンにしていた時期もありましたが、本当に賢い市民だと思います。

ごみ減量運動は現在も続いていて、ごみ分別

ゲーム等啓発活動を推進しております。生ごみは水切りをしっかりとる。あと清掃工場現場を見ていただくのが一番です。年に数回市民と清掃工場見学を行い、日々ごみの減量に取り組んでおります。

電力問題への対応

北海道では北海道電力が2年続けて値上げをしています。理由は、3基ある原子力発電所が稼働していないということです。電力会社は「原発を稼働したら値下げします」といっていますが、値上げによる道民の暮らしへの負担は大変なものです。また、北海道電力は3.11以前にオール電化の家を推奨する営業活動をしていました。このオール電化にした人達が一番大変です。当協会にも「『大変安く生活できますよ』という売り込みでオール電化にしたのに裏切られた」という苦情もありました。

消費者は自助努力をしています。北海道では、



「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」の中で、原発を過渡的エネルギーと位置づけ、新しいエネルギーの開発や導入に積極的に取り組むことで、持続可能な循環型の社会経済システムをつくらうとしています。電力会社には、消費者が安心できる中長期ビジョンを示してほしいと思います。

生団連に期待すること

3.11の後、自然は資産だということ、科学の安全信仰は大失敗だったと思い知らされました。このことを踏まえて十分反省し、今までと変わらないといけなと思います。すべての決定を国に任せっきりににはできないということです。国民1人1人がよく考え行動することが、消費者市民社会の構築へとつながると思っています。このことから、生団連の活動と一致するところが多いと考えています。

また、経済の成長と環境問題は同軸で考え、取り組んでいただきたいと要望いたします。昨年生団連に加入するにあたって、生団連の活動の中で取り組めると期待しております。

今は国を二分するような問題が山積しています。正しい情報を得て行動し、暮らしていかないとはいけません。次世代の人々に悔いを残さない社会となるよう、生団連にはリーダーシップを取っていただきたいと思っています。超高齢社会はまだ進むでしょうが、「売り手よし・買い手よし・世間よし」で三方よしの「和の経済」の世の中になるいい活動ができると期待しています。

第3回 人口減少・超高齢社会対策委員会

平成27年1月26日(月) 15:00~東海大学校友会館「三保・霞の間」



活動案3企画の実施を決定しました。

(株)日本総合研究所 調査部 主任研究員の池本美香様を講師にお招きし、日本の子育ての現状と課題について講演いただきました。

続いて事務局より、昨年行った子育て世代の女性へのグループインタビューの調査結果報告を行いました。そしてこの調査結果を踏まえた事務局の実践案について討議し、委員の皆様から多くの意見をいただき議論を進めた結果、子育て世代の男性をターゲットとした

第1弾：普段の行動のちょい足しが家事になるキャンペーン

第2弾：家事初心者の男性向け家事マニュアル

の実施を決定いたしました(子育て世代の男性をターゲットにした企画の詳細につきましては、改めて生団連よりリリースにて発表させていただきます)。

また高齢者の生の声を聞き、暮らしの改善につなげるアクティブライフ意見交換会の基本設計を承認いただきました。

～講演～

「子育てを取り巻く日本の社会構造について」

～少子化の背景と子ども・子育て支援の課題～

株式会社日本総合研究所 調査部 主任研究員
池本 美香 様



子育て世代の女性へのグループインタビュー調査について

生団連会員様向けに調査レポートを提供しています。希望される方は、お気軽にお問い合わせ願います。

～インタビュー質問内容～

◇ 生活実態、情報接点

- ・典型的な平日の過ごし方、休日の過ごし方は?
- ・一言でいうとどんな日常か?
- ・日々の暮らして幸せを感じる時は? ストレスは?
- ・日々の買物の情報源は?

- ・献立はどうやって決めている?
- ・買い物の時、夫や子供は?
- ・困っていること、不便なことは?
- ・商品情報はどのようにして手に入れる?
- ・買い物をするのは好き?

◇ 普段の買い物実態と意識

- ・買い物の頻度、時間帯、チャネル、買いまわりは?
- ・商品選択の基準は?

◇ アイデアフラッシュ

- ・子育てママのために「こんなサービスやフェアがあったらいいのに」と思うことは?
など

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(略称:生団連)事務局 担当:宮田

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-6-2 小津本館ビル7階

TEL: 03-3662-5240 FAX: 03-3662-5285 E-mail: hiroshi.miyata@seidanren.jp

生団連が国連防災世界会議関連事業に出展します

3月14日(土)から18日(水)にかけて仙台市で行われる「第3回国連防災世界会議」において、生団連が関連事業(パブリック・フォーラム)に出展します。皆様お誘い合わせのうえ、ぜひお立ち寄りくださいますようお願い申し上げます。

日時：3月14日(土)～18日(水) 5日間とも 10:00～20:00

場所：せんだいメディアテーク 仙台市青葉区春日町 2-1

仙台駅よりバスで約10分 (<http://www.smt.jp/info/access/#03>)

内容：防災・復興に関する展示「世界の防災展」におけるブース展示

生活産業と消費者団体の防災取組紹介～「生活者視点」で今日からはじめる防災～

- 会員企業・団体がつくった「携帯用防災マニュアル」を集めて一堂に展示
- 会員企業の防災備蓄事例を実際の物品とともに紹介
- 会員企業・団体の取組を集めた大震災への備え事例集(日本語版/英語版)を配布 など

【国連防災世界会議とは?】

10年に一度、日本で開かれている国連主催の会議。世界各国の代表が集まり、国際的な防災戦略を策定します。また、防災・復興の取組の発信や共有を目的として、さまざまな主体がシンポジウム・展示などの関連事業(パブリック・フォーラム)を東北各地で開催します。本会議には5,000人、関連事業も含めるとのべ4万人以上の来場者が見込まれています。

もったいないゼロプロジェクト～メディアでの紹介～

昨年12月にスタートしました、食品ロスの削減を目指す「もったいないゼロプロジェクト」が、新聞、ラジオなどで紹介されました。

○メディアでの紹介

新聞 読売新聞 (12月18日)

日刊商業経済 (12月18日)

日本食糧新聞 (12月24日)

WEB YOMIURI ONLINE (12月28日)

ラジオ FM FUJI「GOOD DAY」(1月22日)



今後も新聞、ラジオなどの媒体を通じた普及活動をはじめ、会員企業や関係省庁、食品ロス削減に取り組む他団体と協力しながら、積極的に「もったいないゼロプロジェクト」を普及させ、食品ロスが少しでも削減されるよう取り組んでいきます。

「もったいないゼロプロジェクト」URL <http://www.seidanren.jp/mottainaizero/>

関西電力の電気料金再値上げ申請に対し 要望書を提出しました

当連合会では、関西電力からの電気料金再値上げ申請がなされたことに対し、宮沢洋一経済産業大臣、山口俊一消費者担当大臣及び関西電力(株)八木誠社長に下記の要望書を2月16日に提出いたしました。

平成27年2月16日
国民生活産業・消費者団体連合会
会長 清水 信次

日本経済は、政府の積極的な経済政策により、重厚長大企業を中心に回復基調にあるとの声も聞かれますが、生活者一人ひとりから見ると、昨年4月1日の17年ぶりとなる消費税率の引き上げや円安の影響による製品価格の上昇等、家計への負担は増大し、私たちを取り巻く環境はより一層厳しさを増しているというのが実感です。その生活者に寄り添い事業活動を行っている生活産業もまた、思うように業績が向上しないばかりか、人手不足による賃金上昇等も相まって経営環境は厳しい状況にあります。

このような中、昨年末に関西電力より規制分野の平均10.23%、自由化分野の平均13.93%という大幅な電力料金の再値上げ申請及びお願いがなされました。

しかしながら、前回の値上げからわずか1年半という短期間において再度の値上げを安易に行うことは、関西電力管内の生活者や企業だけでなく、日本社会全体に多大な悪影響を及ぼすものです。

日本は現在、景気回復に向けて正念場にあります。消費税の10%への引上げが18カ月延期された今、「経済の好循環」を確かなものにするのが何としても必要です。その矢先に、10%を超えるような大幅な電力料金の再引き上げがなされれば、間違いなく消費の腰が折られ、企業の経営も深刻な打撃を蒙ることになります。

関西電力は、「原子力プラントの再稼働が大きく遅延していることから、火力燃料費などの負担が著しく増加している」ことを料金値上げの理由としていますが、それを理由に使用者である生活者や企業に安易に負担を強いることは到底容認できません。生活者は毎日の暮らしの中で、様々な工夫を凝らし、節約を行いながら少しでも豊かな暮らしができるよう、日々努力しています。また各企業も、お客様に買っていただける商品の提供ができるようコスト吸収に日々知恵を絞っています。

そのような使用者の日常に思いを馳せれば、関西電力は人件費、燃料費・購入電力料、設備投資関連費用・修繕費、保有資産などのコスト削減の努力および効率化を徹底して行うとともに、使用者に対して詳らかにし、説明責任を十分に果たすべきです。そして、少しでも低い料金での電力供給が求められるのであり、政府及び関西電力におかれては、電力料金再値上げを見直し、国民の生活及び日本社会の安心と活力を支えていただくことを強く要望します。

以上

定例勉強会

国際経済研究所と共催で定例勉強会を開催しています。毎回、講師の先生をお招きし様々なテーマで
ご講話を頂戴し、質問・疑問におこたえいただいています。ご興味がありましたら、是非ご参加ください。

	講師の先生方	テーマ
12月度	森本 敏 先生 (拓殖大学教授、元防衛大臣)	『安倍新政権の安保・外交・防衛課題』
1月度	浅川 博忠 先生 (政治評論家)	『新春政局展望』
2月度	亀井 静香 先生 (衆議院議員、元国務大臣)	『亀井先生の話聞く会』

(講師の肩書は講演当時)



12月度



1月度



2月度

事務局からのお知らせ

平成27年度 定時総会・記念講演会・記念パーティ

開催日程について

- ・日時：平成27年6月10日(水)15:00～(時間は予定)
- ・場所：ホテルニューオータニ

■お願い

本誌は、当連合会の日頃の活動や有識者のご発言を会員の皆様にお伝えする広報機能に加え、広く
皆様のご高見に耳を傾ける公聴機能を目途に発行しています。つきましては、皆様のご意見をご遠慮な
くお寄せいただけますと幸いです。

<宛先>

国民生活産業・消費者団体連合会 事務局

TEL(03)3662-5240 FAX(03)3662-5285 E-mail: jim@seidanren.jp

飢餓のない世界を
目指して
～日本と国連WFP～

特定非営利活動法人
国際連合世界食糧計画
WFP 協会 会長
安藤 宏基 様
あんどう こうき



国連WFPは
国連の食料支援機関です

国連 WFP は、「世界中にたくさん
いる飢えに苦しむ
人達を救おう」とい
うことで、1961 年
に創設されました。
本部はローマにあ
り、世界中からい
ただいたご支援や
寄付金を食糧など
にして、アフリカやアジアの飢餓に苦しむ人達のも
とへ届けます。



©WFP/Rein Skullerud

日本では WFP 国連世界食糧計画日本事務所
と国連 WFP 協会が協力して活動しています。日
本事務所は日本政府との連携や拠出金に関する
連絡業務などを主に行っており、国連 WFP 協会
は民間(個人・企業・団体)への情報発信や支援
をお願いする活動をしています。国連 WFP 協
会は 1999 年に任意団体の日本 WFP 友好協会と
して始まり、2005 年に認定 NPO 法人になりました。
世界の飢餓をなくすため、人々が平和に暮らすた
め、子供達が教育を受けられるため、日本からの

物心両面の支援を募っています。民間から多くの
支援をいただくためには、個人・企業・団体の方々
からの知名度を上げることが大切です。そのため
の広報活動も日々行っています。

日本から世界へのあたたかい支援活動

寄付にも色々なケースがありますが、個人の方
で 1000 万円を超える高額寄付金をいただくこと
があります。このような方は年に数名いらっしゃる
のですが、皆さん決して大金持ちというわけでは
ありません。ご高齢の方が多いのですが、「自分
が小さい頃、戦後の生きていくのが厳しい中で、
世界各国から食糧を送っていただき、自分も含め
親族が生き延びることができた。自分が今まで生
きてこられたのはその頃の助けのおかげなので、
その恩を返すために還元したい」とおっしゃる方も
いました。さらに高額寄付に対してお子様も喜
んで賛同されたと聞き、感動で胸がいっぱいにな
ることも多々あります。

国連 WFP の活動を支援いただける有名人も
多くいらっしゃいます。竹下景子さんは当協会の
親善大使として継続的に活動していただいてお
り、今年からは三浦雄一郎さんにも就任してい
ただきます。また国連 WFP 日本大使には知花くら

らさんに就任していただいています。竹下景子さんは一昨年のフィリピンの大型台風の被害地域へ、先般は知花くらさんがヨルダンへ、それぞれ現地視察に行っていただいています。

子供の人生を変える 30 円

国連 WFP は学校給食支援に非常に力を入れています。学校給食は 1 人 1 日 30 円で提供できます。家に食べ物がない子供も、学校に行けば 1 日 1 食をなんとか食べられる…ということで、その給食を食べるために子供が集まり、そして勉強もできます。

ネパール人のニムドマ・シェルパさんという女性は貧しい家庭に生まれましたが、学校給食をきっかけに通学し、そこで勉強することに興味を持ちました。そして 17 歳でエベレスト登頂を果たしました。彼女は「自分は WFP がなければ、ここまで来られなかった」と言っています。このように貧しい家庭の子供が給食を目的に学校へ行くことによって、勉強する機会を得て成功する、という事例がかなりあります。

当協会は学校給食を支援するために様々な活動を行っていますが、代表的なものが今年で 5 年目になる「レッドカップキャンペーン」です。協力企業様の商品にレッドカップのキャンペーンマークを付けていただき、その商品の売上の数%を貧困国の学校給食に使わせていただいています。おかげ様で数多くの企業様にご参加いただいています。

学校給食支援の現場で印象に残った事例として、昨年当協会の職員が視察したブータンでの出来事を紹介したいと思います。幸せの国と言



©WFP/Marcus Prior



われるブータンですが、実は後発開発途上国に分類され、経済的に決して豊かな国ではありません。その日は視察団が来るということで、給食には普段と違いお肉が入っていました。するとある子供が半分残したまま、全部を食べようとしなかったので、「なぜ食べないの?」と聞いてみると「せっかくのお肉だから、家に持って帰って妹や弟に食べさせてあげたい」と言ったそうです。1 日 30 円と考えれば安く感じるかもしれませんが、現実にはその 30 円の食事すら食べられない子供たちがいる、ということが如実に表れている出来事でした。

世界の 9 人に 1 人がおなかをすかせています

世界の飢餓に対して「改善」という言葉はまだ使うことはできません。昨年、国連 WFP の緊急支援の度合いを表すレベルで、「レベル 3」という最高レベルの支援が必要となった地域が 5 ヶ所ありました。その 5 ヶ所は、南スーダン・中央アフリカ共和国・イラク・シリア・エボラ熱関連 (3 ヶ国) です。これら

レベル 3 の地域では、最も急を要する大規模かつ複雑で、国連の様々な機関を挙げて取り組まなければならない緊急支援が実施されます。それが同時に 5 ヶ所も出たということは今までありませんでした。そして注目していただきたいのは、エボラ熱関連以外はすべて政治的な内紛により人々が苦しむ状況が引き起こされているということです。

シリアでは長期化する内戦により、約 1080 万人がシリア国内とその周辺国で、厳冬の中での避難生活を強いられています。実に東京 23 区の人口以上の人々が難民になっているのです。また隣国イラクでも、昨年 6 月に発生した戦闘で約 210 万人が国内避難民となっています。

私が最近視察した中で印象に残っているのは、ミャンマーの現状です。ミャンマーには、イスラム教系の人々が暮らす国内避難民キャンプがあります。彼らは人種と宗教の違いも絡んだ衝突を回避するため、難民キャンプから出ることができないので、外で働くこともできず、非常に貧しい暮らしを強いられています。WFP は彼らがその地域で自活できるよう、灌漑施設を作り作物を作れるよう支援活動を行っています。

このような厳しい状況で救いを感じるのは子供たちを見た時です。その子達から見れば我々は初めて見る外国人なのでしょう。珍しくてニコニコ笑いながらずっとついてきます。子供達が元気で



©WFP/Dina El-Kassaby



©WFP/Isam Ismail

活発に遊んでいる姿を見ると、救われた気持ちになり嬉しく感じます。

飢餓をなくすために日本の人達にできること

当協会は民間 (個人・企業・団体) の皆様のご支援で成り立っていますので、ご協力いただけるのであれば評議員あるいは賛助会員になっていただきたいと思ひます。また評議員や賛助会員になっていただかなくても、食べたいものを食べられる幸せに満ちた生活を送っている私達の日々の生活の中で、少し視点を変え、私達が暮らす世界と全く違う世界があることに気づいていただき、それに対して考える時間や目を向ける機会を作っていただければ幸いです。そして支援についてお考えいただければと思います。1 日 30 円で飢餓や貧困に苦しんでいる子供たちを救えるのですから。

当協会には「WFP マンスリー募金」という制度があります。これは、月々の定額自動引き落としによる継続的な寄付を行う方法です。現在、日本全国から相当数の方々に加入いただいております。年々その数は増えつづけております。本当にありがたく思っております。

皆様一人一人が、世界の貧困の現状と国連 WFP の活動を少しでも知っていただき、小さくても

何らかのアクションを起こしていただければ、飢餓撲滅に向けた大きな一助となります。皆様のお気持ちが世界を救うのです。



国民生活産業・消費者団体連合会

発行:国民生活産業・消費者団体連合会

発行日:2015年3月1日

本 部:

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 3-6-2 小津本館ビル7階

電話(03)3662-5240 / FAX(03)3662-5285 / E-mail: jimmu@seidanren.jp

虎ノ門事務所:

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-17 虎ノ門NNビル11階 日本チェーンストア協会内

電話(03)6268-8730

ホームページ:<http://www.seidanren.jp>